

平成 24 年 9 月 6 日

第 18 回奈良県食品安全・安心懇話会提案議題参考資料

奈良県食品安全・安心懇話会

委員 森 宏之

1. 提案議題 I

県内に流通する食品についての放射性物質に関する収去検査の実施強化について

2. 提案理由

東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から約一年半が経過しましたが、事故による放射性物質汚染は依然収束の目途がたっておらず、被災者へのさらなる苦難と食への不安は解消されていません。この間、行政機関による放射性物質検査は 2011 年 4 月以降、2012 年 7 月の時点で約 221,000 件の検査が実施され、その検査実績が報告されていますが、米をはじめとする農産物に留まらず、飼料原料や土壌、水産物、きのこ原木等の汚染など、その地域を取り巻く環境への放射性物質汚染問題へと広がっています。

このような状況のなか、日本生協連を中心とした全国の生協や事業連合、大手量販店では独自の取扱商品における放射性物質検査が開始され、ならコープといたしましても、NaI スペクトロメータと NaI サーベイメータを購入し、米を中心とした消費量の多い商品群や農産物を対象に独自での検査を 2011 年 10 月から開始しました。2011 年度は 510 検体の安全性確認を進め、2012 年度は利用頻度の高い商品群を中心に年間で 1,500 検体の検査を計画しています。

奈良県におかれましては、平成 24 年度の奈良県食品衛生監視指導計画の食品等検査実施計画において、25 検体の放射性物質に関わる検査が計画されていますが、奈良県行政として積極的に検査品目や検査頻度を拡充いただき、今後汚染が心配される水産物をはじめとする卸市場などの公設市場の管理を強めるなど、県内に流通する製品のモニタリング検査を強化され、更なる安全性の確保に努めていただけるよう要望します。また、そのための、スペクトロメータ等の検査機器を増設頂き、規制値を超える製品が県内に流通しないように監視を強め、検査の結果や取り組み内容について広く県民に公表いただきますよう要望します。

3. 提案議題 II

HACCP 概念を取り入れた自主管理体制の強化促進を図る研修会の継続開催について

4. 提案理由

奈良県工業技術センター、(社)奈良県食品衛生協会、ならコープの共催により実施した HACCP 研修会は、奈良県食品安全・安心懇話会の後援を頂き、3 回にわたる研修会はそれぞれ 40 名を超える参加者があり、参加者アンケートからも今後も HACCP を学び、将来の奈良県版 HACCP 認証制度や奈良県食品衛生管理施設登録制度などの発足に期待し、備えていきたいとの前向きな意見が複数出されるなど HACCP システムの理解が高まっています。第 3 回の研修会では、行政からは、経済産業省、厚生労働省、農林水産省と 3 つの所轄からの講師派遣が頂け、当日は奈良テレビ(県政フラッシュ)により取材・放映されるなど奈良県内での注目も高まっています。

今後は 11 月に第 4 回の研修会を計画し、次年度は現在の研修会の延長線上で HACCP に特化した研究会を設立・運営(平成 25 年度)することにより奈良県内食品企業の衛生・品質管理水準のボトムアップを目指す取り組みが進められています。このような研修会・研究会の取組みについてこれからも本懇話会および奈良県関係部門の横断的支援をいただきますよう要望します。

以上